第27回　本紙　読者と新聞委員会

比嘉 徹氏

島袋 純氏

比嘉 梨香氏

吉元 政矩氏

社外の有識者が琉球新報の報道を検証する「読者と新聞委員会」（主宰・富田詢一琉球新報社社長）の第27回会合が14日、那覇市天久の琉球新報本社で開かれた。第5期委員（任期2年）は吉元政矩氏（元県副知事）、比嘉梨香氏（元県教育委員長、カルティベイト社長）、島袋純氏（琉球大教授）、比嘉徹氏（レイメイコンピュータ社長）の4氏。米軍の新型輸送機MV22オスプレイの米軍普天間飛行場配備に関する「オスプレイを問う」キャンペーン報道、ロンドン五輪報道やネットを活用した速報の在り方などについて意見を交わした。オスプレイ報道は全委員が評価したが、危険性の指摘にとどまらず、日本本土から切り離された沖縄の戦後史について検証するなど、さらに多角的な視点からの報道を求める意見が出た。五輪報道などインターネットを使った速報については、ツイッターやフェイスブックといった会員制交流サイト（SNS）の活用を求める意見があった。（文中敬称略）

多角的に〝配備〟議論を

オスプレイ配備問題

安全議論に終わるな　歴史的な検証も必要　吉元氏

ネットで常に発信を　比嘉梨氏

日中関係の提言期待　比嘉徹氏

玻名城泰山（編集局長）　オスプレイ配備を問う本紙のキャンペーン報道について意見を聞きたい。

島袋純　オスプレイの報道は独自の取材源を探して取材し、詳細な記事を作成している。米国の元調査官や大学の先生、開発担当者からも証言を聞き出している。日本政府の元担当者や元外交官もたくさんいるので、もう少しそこも取り組んでほしい。

全体的な評価として、本土のメディアが新聞の役割を放棄して果たさなかった、事実の取材や権力の批判、真実を訴えることができていた。日本は三権ともに真実を隠す側になっている。沖縄のメディアはそこに立ち向かっていて、日本の民主主義のとりでになりつつある。

比嘉梨香　オスプレイの飛行経路で市民の置かれている現状を取材することで、沖縄のことだけではなく、みんなの命や生活が脅かされる状況にあることが伝わった。データやシミュレーションを出して、県民に「自分たちは無力だ」とか「何も変えられない」とか考える傾向がある。それは沖縄全体にも言えるだろう。今回、県民が連帯して立ちたがったのは一つのきっかけになる。今後も問題提起をやってほしい。また、政府が何をしようとしているのか情報を集め、どういうことが起きているのかみんなで考えるきっかけとなる。今は県民大会をどうするかが問題だ。報道するなら、重量挙げで銀の三宅宏実選手は、記事には載っていないが沖縄に合宿に来ていたそうで、このときの環境など取材源はあるはずだ。そういう言葉が再び出始めた沖縄で取材すべきだ。

また最近、「捨て石」という言葉が再び出始めた沖縄で、「捨て石にされた流れをもう一度整理して、体系立てる必要がある。そして県民大会を踏まえてどうするか。新報も沖縄のこれから守るため」「子どもや孫の時代に、安全ですよと証明するためにも、県民大会をやればいいという話で終わってはいけない。何をしたらいいか、県民運動か、地域の運動か、そこの関わり方や行動の仕方は変わっていない。米軍基地を自由に使わせるという約束で復帰した事実。そこからもう一度出発しないと立ち戻りを示し、配備を阻止するようなものだ。県民の怒りを示し、配備を阻止する観点から連日の特集記事は現状がある。賛成派も反対派も「国民の生命と財産を守るため」と言っている。

吉元政矩　今は県民大会をやればいいという話で終わってはいけない。何をしたらいいか、県民運動か、地域の運動か、一人一人はなく日常生活の問題だ。

比嘉徹　オスプレイの問題は県民にとって抑止力で安全性に問題のあるオスプレイが市街地上空を飛ぶのは何のためか。復帰40年だが、沖縄は、日本のために県民が恐怖に耐えてくれと言っているようなものだ。県民の怒りを示し、配備を阻止する目的を掲げている。新聞は基地問題を含めて論点を整理し、賛成・反対だけではなく、もっと本質的な問題提起をすべきではないか。

普久原均（編集局報道本部長）　県民世論の大勢に沿って報道してきている。ではないかと思っている。

吉元　米国が狙うのは日本の金で普天間を修理し、そこでオスプレイを使うことだ。普天間をここに置くというのが前提だ。県民的にエイスブックに流れている議論されているのは安全がどうかということだ。その議論に終始すると本質を見誤るのではないかと危機感を持つ。日本政府は完全にそういう方向に落ち着かせようとしている。安全かどうかという議論だけではすまない、本質論議が大事だ。

島袋　オスプレイ問題を安全か否かの問題で矮小化して、安全ですよと証明すれば落とせる、という術中にはめようとしている。

講和条約を経て沖縄に海兵隊が押し付けられた事実、復帰の際の自由使用の密約という歴史的事実を継承して、ここに対して攻撃する、ことに市民性を見いだせなければならないと思う。全面的に日本の権力機構、メディア、学会も加担しているので、それと対決していくのが沖縄のメディアや学者の役割ではないか。県民の世論、ネット上の世論、本土のメディアの影響下にある世論の違いを出してもいいのではないか。

比嘉（梨）　新聞を見るのはほとんど県民。何が県外に、海外に伝えられるメディアかとなると、ネットは外せない。琉球新報として、紙面で訴えていることをフェイスブックで伝えるという方法もある。信頼性のあるのではないか。オスプレイだけでなく、基地の問題を多くの人に理解してもらう。その上で平和な島をつくるためにどう取り組むかを発信していくことが支援を集めていくことになる。

富田詢一（社長）　県民大会を中継したところ150件のアクセスがあった。大半は本土からではないか。

比嘉（梨）　大会のときだけじゃなく、その後も常に発信していくことも大切だ。

潮平芳和（論説委員長）　オバマ大統領来日などの節目では、紙だけではなく、英文をネットで発信してきた。今回の県民大会も沖縄の重要な節目で、社説を世界に発信している。沖縄の理解者を増やすことは大事で、今後もそれを強化しないといけない。

比嘉（徹）　シリーズ「空飛ぶ脅威」で良かったのは、技術的な問題、航空特例法の存在、危険な振舞いを可能にする地位協定の壁というのがよく分かった。あらためて沖縄の空が、われわれの空ではないのだろうかと考えた。「呪縛を解く」では、山田文比古さんが、中国の台頭を前提に脅威論や抑止論があるが、そのようなアプローチでは前進しない、ポジティブな問題解決を提言することが必要だということを言っていた。まさに同感で、新聞は先頭になってその役割を担ってほしい。

富田　沖縄の基地問題を戦後からさかのぼり検証するというのは大事な指摘だ。

吉元　沖縄でオスプレイ配備が阻止されれば、海兵隊も出て行かざるを得ない。そこまで描けるかどうかだ。

ロンドン五輪

選手のドラマに関心　比嘉梨氏

交流サイトの活用を　比嘉徹氏

沖縄と関わる記事に　島袋氏

翌日の掲載でも価値　吉元氏

玻名城　五輪報道は、タイムラグがなく多くの人がネットを見たと思う。ただネットは誰もが、リアルタイムでコミュニケーションできるのが利点だが、それを生かしていたか。結果だけ流していたのでは新聞と同じ。その利点を生かして、感動を分かち合える仕掛けをつくればもっと面白かった。システムをつくらなくてもフェイスブックに琉球新報のグループをつくれば、サッカーの試合でもリアルタイムで話し合いできて楽しい。

玻名城　北京五輪との違いはそこにあった。新聞社として今後どう関わっていくかは大きな課題だ。

島袋　五輪報道には否定的な面は全面的に報道しないという姿勢でもいいのではないか。報道するなら、重量挙げ選手のドラマに関心を持つ。テレビでも見ているが翌日新聞で読むと話題になる。パラリンピックは、映像も新聞も今までと違った見方をした。全国紙も従来より記事は多かった。近所のおばあちゃんが、五輪になると大きい写真を載って目を通していた。1日遅れでも価値はある。オリンピックでなくても沖縄関係となれば注目する。それは全国の地方も同じだ。帰国してメダルを首に掛けて出身地に帰る。オリンピックとかどうではなく、わが島、わが村の子どもが世界的になったということだと思う。

吉元　1日遅れでもやはり新聞は読む。テレビでも見ているが翌日新聞で読むと話題になる。パラリンピックは、映像も新聞も今まで違った見方をした。全国紙も従来より記事は多かった。近所のおばあちゃんが、五輪になると大きい写真を載って目を通していた。1日遅れでも価値はある。オリンピックでなくても沖縄関係となれば注目する。それは全国の地方も同じだ。帰国してメダルを首に掛けて出身地に帰る。オリンピックとかどうではなく、わが島、わが村の子どもが世界的になったということだと思う。

米須清光（編集局次長）　時差の関係でいかに結果を早く伝えるかに腐心した。紙媒体と電子新聞の3本柱で読者に早く届くよう努力した。

森茂夫（運動部長）　リアルタイムで見ていても紙媒体で確認するのは大きい。感動が紙面でよみがえる。スポーツ報道が国際的な話もあるが、選手の頑張りや感動を伝えるのが原点と考えている。

その他要望

一括交付金の状況は　島袋氏　比嘉梨氏

ヘリパッドの情報を　吉元氏

玻名城　ほかに紙面へ注文は。

島袋　新しい振興法が制定され、一括交付金が導入された。これをめぐって市町村が大混乱になっているが、この報道が異常に少ない。一括交付金は政府による統制を認めており、大きな危機感を持っているが、ほぼ報道がない。あるいは取材していないのか。新たな振興の体制について学者の立証や論証もほぼ見たことがない。取材して情報提供してほしい。

比嘉（梨）　一括交付金がどう活用され、実現に向かってどう動くかは大事なことだ。ぜひ取材を、税金を使う以上、どういうことをし、どんな効果があり、今後どうしていくか。県民として課題をちゃんと認識し、取り組む必要がある。ぜひシリーズでもやってほしい。

比嘉（徹）　もっと積極的に会員制交流サイト（SNS）に問い掛けるべきじゃないか。有識者の意見を掲載するのもいいが、さまざまな問題解決のための具体的なアイデアを広く募り、意見を掲載する。沖縄の問題は沖縄の人が具体的に考えることが一番いい。そのために新聞は積極的にSNSを有効活用すべきだ。

島袋　ヘリパッド（ヘリコプター着陸帯）建設が進む東村高江の問題は、反対している人々の顔や工事の状況などが分からない。その情報をもっと掲載してほしい。

富田詢一社長

玻名城泰山編集局長

潮平芳和論説委員長

出席者

■「読者と新聞委員会」第5期委員
吉元 政矩氏（元県副知事）
比嘉 梨香氏（前県教育委員長、カルティベイト社長）
島袋 純氏（琉球大教授）
比嘉 徹氏（レイメイコンピュータ社長）

■琉球新報社
富田 詢一社長
玻名城 泰山取締役編集局長
潮平 芳和論説委員長
名城知二朋デジタル戦略室長▷米須清光編集局ニュース編成センター長▷普久原均編集局報道本部長▷松元剛政治部長▷外間聡経済部長▷松永勝利社会部長▷上原康司文化部長▷大森茂夫運動部長▷名嘉真朝英地方連絡部長▷崎原孫雄写真映像部長▷友寄隆哉調査オピニオン部長▷新垣毅「読者と新聞委員会」事務局